

流域治水協議会

9) 自分事化に向けた取り組み事例紹介

- 9)-1 流域治水の自分事化について
- 9)-2 自分事化に向けた取り組み計画
- 9)-3 自分事化に向けた取り組み
令和6年の取り組み実績(様式2-1)
効果的・有効な事例等(様式2-2)

流域治水協議会

9)自分事化に向けた取り組み事例紹介

9)－1 流域治水の自分事化について

・「水害リスクを自分事化し、流域治水に取り組む主体を増やす流域治水の自分事化検討会」のとりまとめを踏まえた流域治水の取組の一層の推進について

水管理・国土保全局 令和5年8月

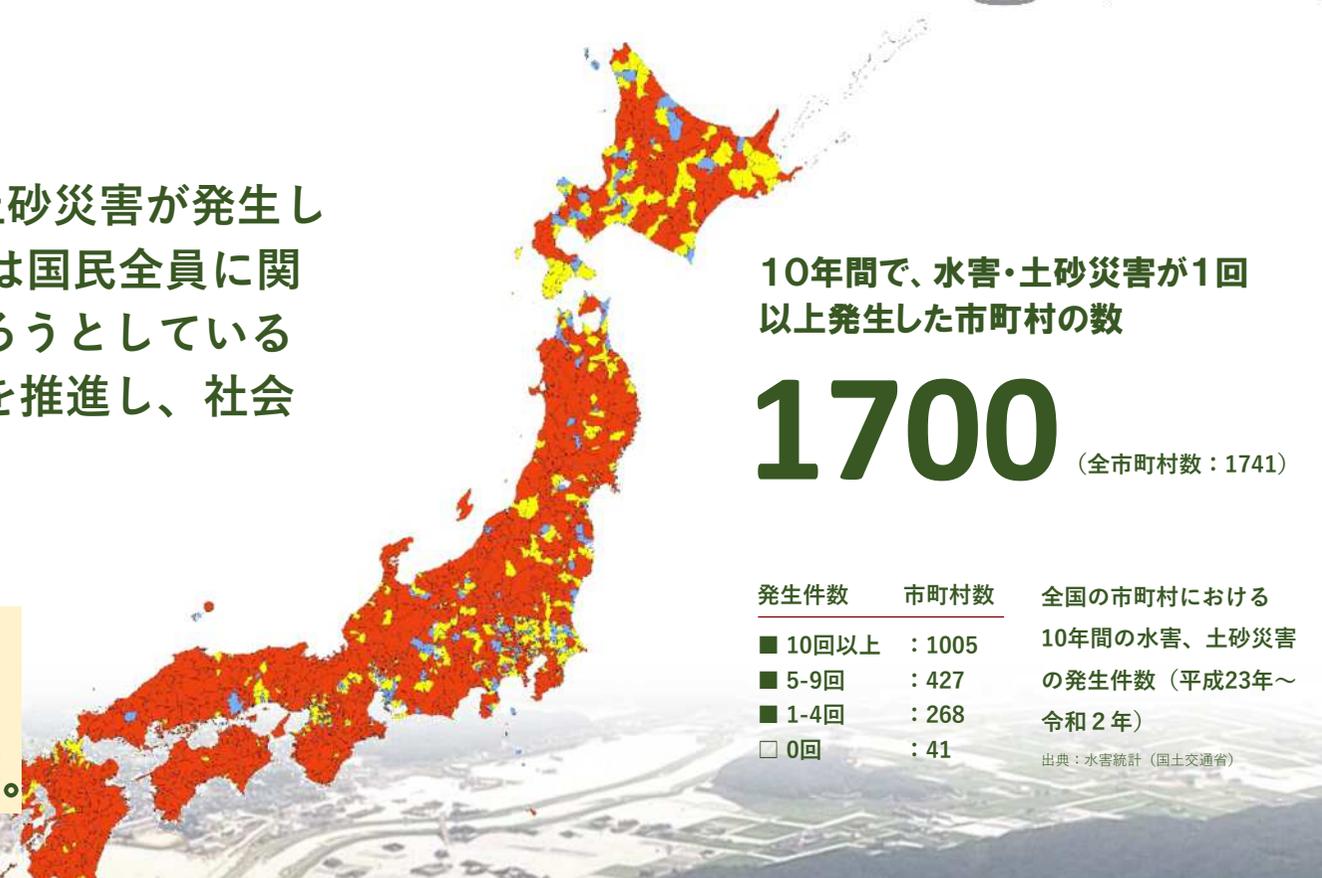
自分事化に向けた課題・背景、着眼点

みんなを襲う水災害

令和2年までの10年間、1回も水害、土砂災害が発生しなかった市町村は、わずか41。水災害は国民全員に関係し、これからリスクがますます高まろうとしている中、産官学民が協働して「流域治水」を推進し、社会の安全度を高めていくことが重要に。



行政の取組だけでなく、企業・団体、個人に流域治水の理解、浸透を図り主体的な行動を促していくことが重要。



10年間で、水害・土砂災害が1回以上発生した市町村の数

1700 (全市町村数：1741)

発生件数	市町村数	全国の市町村における10年間の水害、土砂災害の発生件数（平成23年～令和2年）
■ 10回以上	： 1005	出典：水害統計（国土交通省）
■ 5-9回	： 427	
■ 1-4回	： 268	
□ 0回	： 41	

気候変動により、これから洪水発生が増えることが懸念されている。

表：降雨量変化倍率をもとに算出した、流量変化倍率と洪水発生頻度の変化

気候変動シナリオ	降雨量	流量	洪水発生頻度
2℃上昇時	約1.1倍	約1.2倍	約2倍
4℃上昇時	約1.3倍	約1.4倍	約4倍

流域治水とは

河川区域だけでなく、集水域（雨水が河川に流入する地域）から氾濫域（河川等の氾濫により浸水が想定される地域）にわたる地域において、あらゆる関係者が協働して水災害対策を行う考え方。

- 川を流れる水の源は、川の上に降った雨だけではありません。
- 大地に降った雨も、地表を流れたり地中にしみこみながら、川に流れ込みます。この雨が川に入ってくる範囲を「流域」と呼びます。
- これまでの治水対策は河川管理者による河川区域等の整備が主体でした。
- しかし、昨今の気候変動による水災害リスクの増加によって、これまでの河川整備等の治水対策だけでは流域を洪水から守り切ることができません。
- だからこそ、これからの治水対策は河川だけではなく私たちが生活する大地にも目を向け、流域に関わるあらゆる関係者（国・県・市町村・企業・住民等）が協働して対策を進めていく必要があります。それが「流域治水」です。
- 例えば、各家庭で雨水を貯める施設を設置したり、水害時の自身の防災行動を整理したマイタイムラインを作成したり、一人一人の行動が流域治水の推進につながります。

流域治水のイメージ図

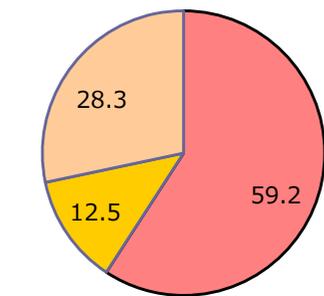


DATA: 水災害対策に関する認識（アンケート結果）

→※個人の水害リスクの理解が進み、対策が重要と認識

Q1. 「治水」の目的を知っていますか

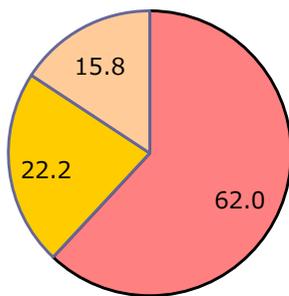
(N=600)



- 「治水」の目的を知っている
- 「治水」の目的を知らない
- 「治水」という言葉の意味がわからない

Q2. 住まいの地域は、どの河川の「流域」にあたるか
知っていますか

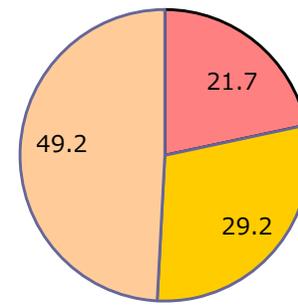
(N=600)



- 「流域」を知っている
- 「流域」を知らない
- 「流域」という言葉の意味がわからない

Q3. 「流域治水」について知っていましたか

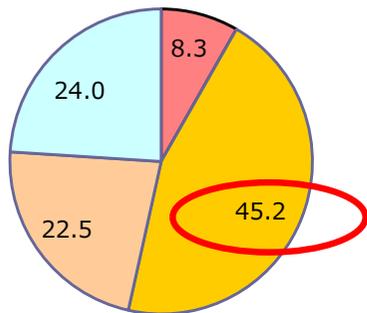
(N=600)



- 「流域治水」について、その内容を含めよく知っている
- 「流域治水」という言葉を、見たり聞いたりしたことがある
- 「流域治水」について、全く知らない

Q4. お住まいの地域の「水害リスク」を確認したことがありますか

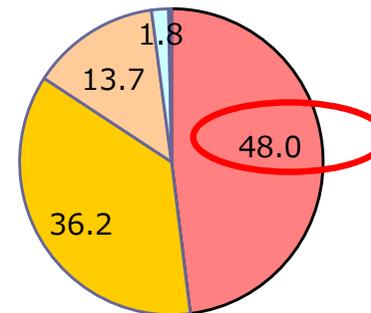
(N=600)



- ハザードマップ等で確認し、マイ・タイムライン（防災行動計画）を作成している
- ハザードマップ等で確認し、自分が住んでいる地域の水害の危険性を理解している
- ハザードマップ等で過去に確認したことがあるが、あまり記憶にない
- 全く確認していない

Q5. 豪雨や河川氾濫等に対する「水害対策」について、どの程度重要だと思いますか

(N=600)



- とても重要だと思う
- まあまあ重要だと思う
- どちらとも言えない
- あまり重要とは思わない
- 全く重要とは思わない

水災害対策に関するアンケート調査
 実施形式：インターネット調査
 （調査機関 株式会社ドゥ・ハウス）

調査期間：2023年2月20日(月)～3月3日(金)
 調査対象：全国の男女600名
 ※以下の特定3業種 各100名、その他（業種問わず） 300名
 特定業種：建設業/不動産業/金融・保険業

人々の関心の高まり — 変わる意識 —

関心の高まりを実際の取組へ！

個人の風水害、防災に対する関心は近年高まり、企業のBCP策定も進んできている。この関心の高まりを実際の取組につなげ、流域治水の実効性を高めていくことが必要。

DATA: 個人の防災意識の高まり

個人

表：自然災害への対処などを家族や身近な人と話し合ったことの有無

調査年	はいと答えた人の割合
2002	34.9%
2013	62.8%
2017	57.8%
2022	61.4%

n (2022年) = 1791
 2017年までは個別面接聴取。
 2022年は郵送による回答。
 出典：内閣府「防災に関する世論調査」（令和4年9月）
 ※各年で調査方法が異なるため単純な比較はしないと注がつけられている

DATA: 個人の水災害への意識の高まり

個人

表：風水害に備えての対策

質問内容	2009年	2022年
台風情報や大雨情報を意識的に収集するようにしている	39.9%	77.2%
食料・飲料水、日用品、医薬品などを準備している	27.3%	40.9%
近くの学校や公民館などの避難場所・避難経路を決めている	26.9%	35.0%
浸水しやすい地域など、危険な場所を確認している	13.9%	29.8%
特に対策は取っていない	25.3%	9.5%

n (2022年) = 1791 2009年は個別面接聴取。2022年は郵送による回答。

DATA: 企業のBCP策定率

企業・団体

表：「BCP策定済」と回答した割合

調査年度	大企業	中堅企業
2009	27.6%	12.6%
2011	45.8%	20.8%
2013	53.6%	25.3%
2017	64.0%	31.8%
2021	70.8%	40.2%

企業も治水対策に乗り出している

「策定中」と回答した率を合わせた場合（2021年）

大企業：約85%
 中堅企業：約52%

※大企業 = 資本金10億円以上

出典：内閣府「企業の事業継続及び防災に関する実態調査結果（概要）」（令和4年3月）

流域治水の目指す姿

—— 視野を広げていく ——

流域治水の実効性を高めていくには、水災害の取組の視野が、まずは自分自身のことから、それから地域、流域に広がっていくことが必要。



参考：コンセプト動画（60秒）

Scope1
まず自分

Scope2
地域へ

Scope3
流域へ

個人



命と財産を守る

企業・団体



企業・団体の自衛水防

移動する、地域で助け合う

リスクを伝える、地域と連携する



流域の取組に貢献する

流域と全社的な取組の推進 (ESG)

流域治水の推進

- ◎ 氾濫をできるだけ防ぐ・減らす
- ◎ 被害対象を減らす
- ◎ 被害の軽減・早期復旧等

流域全体が安全になることで自分も安全に日々の暮らし、経済の中で意識される

社会の有機的なつながりの中で流域治水を推進



社会の意識、仕組みの中へ

不動産契約時の重要事項説明の際、ハザードマップを基に水害のリスクが告知されるようになったように、日々の暮らし、まちづくりや事業活動の中で水災害が意識され、社会経済の中に仕組みとして備わっていくことが理想。

各主体がそれぞれに取り組む

理想を実現し、社会の安全度を高めていくためには、行政がオープンデータを推進し、それが水リスク分析や影響評価に活用される、店舗からの水リスクの開示が顧客（個人）の水災害に対する意識を高めるなど、各主体が相互に影響を及ぼしながら、それぞれに取組を進めていくことが重要。

国際社会との関わり

流域治水の取組が、TCFD等、国際的な基準や標準に対応していくことにつながり、また、流域治水のノウハウを発信し、国際展開していくことが、世界で防災を主流化していくことにつながる。



例：国連水会議における発信

テーマ別討議3で日本がエジプトとともに共同議長（上川総理特使）を務める。「熊本水イニシアチブ」（※）を発信し、行政と市民が防災の自覚を高め、備えと情報共有の強化を含めた提言をとりまとめた。令和5年3月開催。

※#17 参考資料参照

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

11 住み続けられるまちづくりを



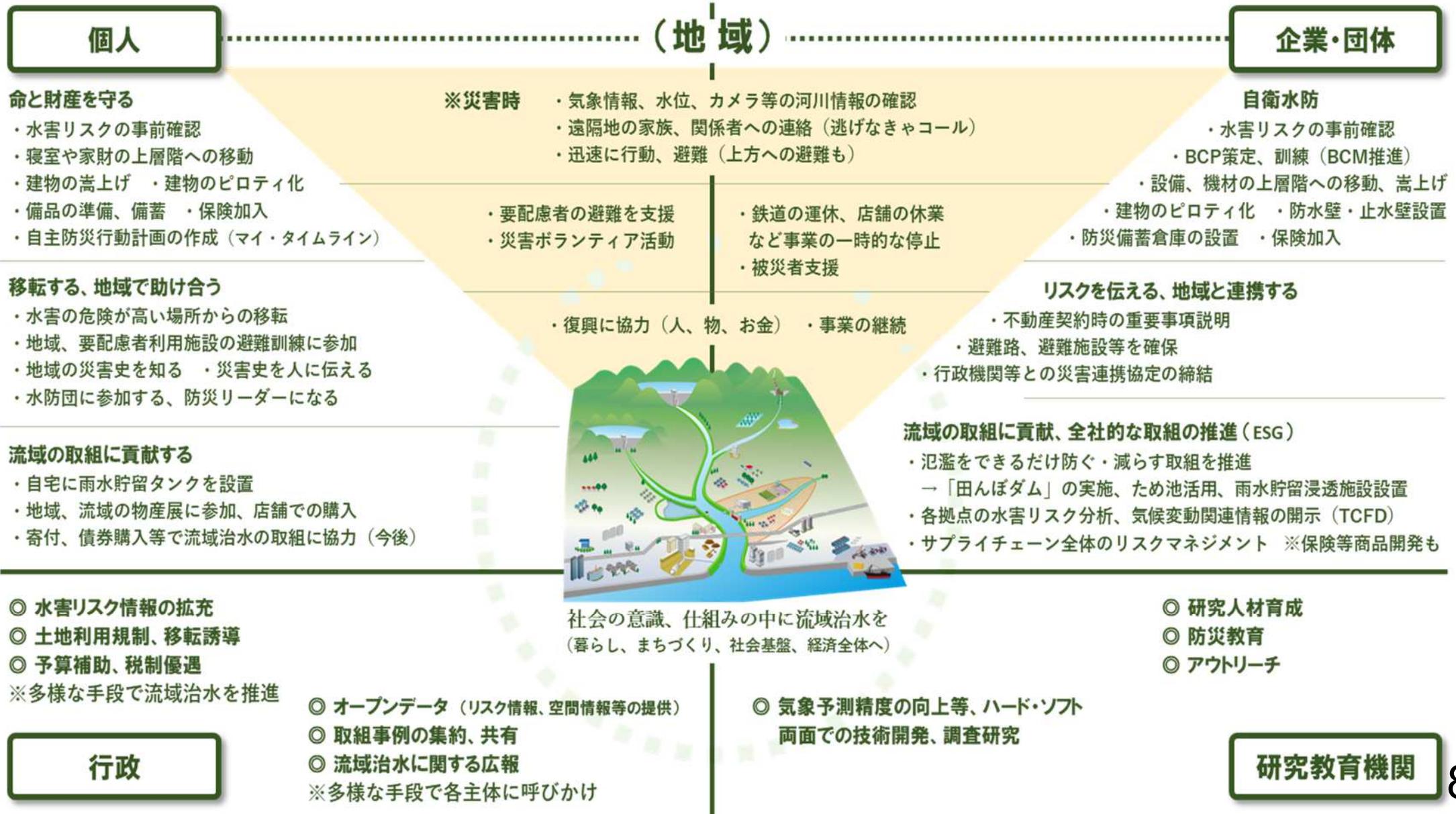
13 気候変動に具体的な対策を



みんなができること（例）

みんなのアクションで流域全体を安全に

各主体が協働することで流域が自分が安全になる。個人も、企業・団体もみんなでアクション。



自分事化の推進

人々に行動を促す

話題に触れたり、情報開示の必要性が高まっている今、**水災害の意識の高まりを実際の行動につなげていく「自分事化」を推進。** **認知と行動のギャップ**を埋めていく。



関心は高まっている

※
ギャップを埋めていく

施策が
拡充してきている

※認知と行動のギャップ

防災・減災が個人が自ら関わりたいと思う課題である一方、実践や対策、他者の巻き込みには至っていない社会状況がある。

個人

防災教育、SDGsの学習、水災害のニュースに触れる等、年齢に応じて知るの機会は相応にある。

自分事と捉えることが課題

行動につなげていく上で、理解を深める機会や、インセンティブがどう働くか？

企業・団体

工業団地の被災のニュース、TCFD等情報開示の枠組み、ESGの取組など知る機会はある。

平常時、災害時の両方で多様な取組メニューがある。大雨時のリスク情報も拡充してきている。

BCP策定、自営水防、地域との連携、流域の視点での取組の拡大など、取組メニューは相応にある。



参考：第4回「クオリティ・オブ・ソサエティ年次調査」（電通総研）



水災害を自分事化し、総力を挙げて流域治水に取り組む

- 住民や企業などが自らの水災害リスクを認識し、自分事として捉え、主体的に行動することに加え、さらに視野を広げて、流域全体の被害や水災害対策の全体像を認識し、自らの行動を深化させることで、流域治水の取り組みを推進する。

